## 再評価項目調書

	再記	平価実施要件	● 事業採択後( 10 年) ○ 再評価後( 年) ○ その他( )							
		事 業 名	鋳銭司地区 経営体育成基盤整備事業							
		事業場所	山口市鋳銭司							
		事 業 主 体	山口県							
		事業期間	《前回評価 平成 27 年 時 》 平成 28 年度 ~ 令和 11 年度 《令和 7 年度 》 (西暦 2016 年度 ~ 西暦 2029 年度 《西暦 2025 年度 》)							
		総事業費(内用地補償費)	《 2,161 百万円》       既投資額       2,833 百万円       進捗率       72 %         ( 一 百万円)       (内用地補償費)       ( 一 百万円)       (用地補償費)       ( 一 份)							
	1 事	事業目的	山間部に隣接する鋳銭司地区の農地は不整形で、1枚あたりの面積は小さく、農道も幅員が狭いため、大型農業機械の導入が難しい状況にある。また水路も未整備で、農地の排水性も悪く、畑作物の導入に支障をきたしている。このため、区画の拡大や用水路のパイプライン化、水田の汎用化等を一体的に行う区画整理への取組みを通じて、農業生産性や土地利用率の向上を図り、担い手への農地集積を進め、収益性の高い農業経営を実現し、持続可能な経営構造を確立する。							
業概要		事業内容	• 区画整理 A=76.Oha							
		事業効果	作物生産効果     水稲、麦、キャベツ等を組み合わせた効率的な営農が行われ農業生産が向上     営農経費節減効果     区画の拡大等にともなって作業性が向上     維持管理費削減効果     農道や水路が整備され、農地・農業用施設の維持管理労力が軽減     ・耕作放棄防止効果     担い手による効率的な農業経営を通じて耕作放棄地の発生が抑制     ・農業労働環境改善効果     農作業の機械化・高度化が進むことで労働環境が改善     ・地籍確定効果     換地によって地籍が明確になり境界関連のトラブルが抑制     ・国産農産物安定供給効果     農業用用水施設等の整備により、国産農産物の安定供給に寄与							
2再評価の視点	(1)社会経済情勢の変化	社会経済情勢 の変化に伴う 必要性の変化	農業者の減少・高齢化が進行していることから、優良農地の確保と併せて農作業を省力化し、担い手への農地集積を進める必要があり、本事業の必要性は高い。  [参考] 山口市(旧鋳銭司村)の社会経済情勢 《総農家数》 252人(H27)→189人(R2) △25.0% 《高齢化率》 75%(H27) → 79%(R2) +4.0% 《経営者平均年齢》70.1歳(H27)→70.9歳(R2) +0.8歳							
		関係市町及び 地 元 の 意 向	・ほ場整備を契機に設立した「農事組合法人すぜんじ北部の郷」は、ほ場整備の進捗とあわせて農地集積を進め、経営規模を拡大しており、本事業に対する地元の期待は高い。 ・地域農業の振興に必要な事業であることから、山口市からも、毎年、事業推進について要望を受けている。							

		ı					単位:百万円	大項目 評価	
			区分	主な項目	前回(採択時)	今回(再評価)	備考	ō <del>T</del> IW	
					(基準年: H26)	(基準年:R7)	, m		
	(2)事業の投資効果			①作物生産効果	854.0	515.3			
				②営農経費節減効果	4,815.2	5,275.5			
		費用対効果 分析等	便益 (B)	③維持管理費節減効果 ④耕作放棄防止効果	-127.9 0.6	-285,2 0.7			
				⑤農業労働環境改善効果	131.4	150,6			
				⑥ 地籍確定効果	10.2	13.0			
				<ul><li>⑦国産農産物安定供給効果</li></ul>	119.7	68.3		A	
				総便益	5,803.2	5,738.2			
			#1 <b>(F)</b>	①事業費	1,769.8	4,396.6		備費 C	
			費用 (C) 費	②その他	1,798.2	1,157.8	関連事業費+再整	備費	
				総費用	3,568.0	5,554.4		С	
				費用便益比(B/C)	1.63	1.03			
			【費用対効果分析手法】 〇新たな土地改良の効果算定マニュアル(平成26年9月:農林水産省農村振興 局)						
2									
再評			大項目						
評		  -	・区画整理76.0haのうち43.4haの整備が完了している(令和6年度末時点) ・令和7年度以降32.6haの区画整理を行う(令和11年度完了予定)。						
価									
の視									
点	$\sim$								
/IIX	3								
			【事業量の変化】 有 無						
	事	事業の進捗と							
	業	今後の見通し	区画整理面積:80.6ha → 76.0ha [理由] 地域の意向を踏まえ、家屋周辺の農地を整備対象から除いたため						
	の								
	進 捗								
			【事業期間の変化】 (有) 無 完了年度:R7 → R11 [理由]埋蔵文化財包蔵地の保護措置に伴い、時間を要したため						
	_								
	(4) (4) (大替 (大替							中項目大項目	
		コフト綻減	・ほ場の盛土材を他工事から搬入することで、購入土の縮減に努める。 ②・b						
		コスト縮減							
	ク量								
	人ト縮の 実等の		中項目 B						
	稲の一		・本地区の事業計画は、地元合意形成が図られた申請に基づくものである ことから、計画どおり進めることが妥当と考える。						
	‴可	代 替 案							
	能性								
	性								
	3		• BI	設排水路の活田など ・	水辺環境への影響	な最小限とする;	ーとで、水生生物	の生息場所を	
1	環	配慮事項	・既設排水路の活用など、水辺環境への影響を最小限とすることで、水生生物の生息場所を確保する。 ・在来植物の早期回復のため、地区内の表土を畦畔に使用する。						
	環 境	90 %G <del>3</del> ->(							
	_	総合評価		● 継続	○ 見直し継続	〇中止			
	(事業実施	···· • • • • • • • • • • • • • • • • •		<u> </u>					
1.									
4	実	=11 /# 149 -	عبد ما دار						
ΧŢ	施	評価理由	地域の農業振興を図るために必要な事業であるため。						
心	主体案)								
対応方針									
ш ш	案	備考							
	-	и <del>сэ</del> 🗇							

